

# 令和元年第3回今帰仁村議会臨時会会議録

招 集 年 月 日	令和元年5月27日			
招 集 場 所	今帰仁村議会議場			
開 閉 会 日 時 及 び 宣 告	開 会	5月27日 午前10時20分		
	閉 会	5月27日 午後2時58分		
出 席（応招）議員	議席番号	氏 名	議席番号	氏 名
	1	島 袋 誠	8	與 那 勝 治
	2	上 原 祐 希	9	山 城 太
	3	與那嶺 透	10	與 儀 常 次
	4	座間味 薫	11	嘉 陽 崇
	5	座間味 邦 昭		
	6	吉 田 清 尊		
	7	玉 城 みちよ		
欠 席（不応招）議員				
会 議 録 署 名 議 員	3	與那嶺 透	5	座間味 邦 昭
職 務 の た め 議 場 に 出 席 し た も の	事 務 局 長	我那覇 尚 一	書 記	松 田 洋 子
	局 長 補 佐 兼 議 事 係 長	玉 城 民 枝		
地方自治法第121条に より説明のため議場に 出席した者の職氏名	村 長	喜屋武 治 樹	経 済 課 長	久 田 哲 史
	副 村 長	謝 花 良 竹	住 民 課 長	仲 村 美奈子
	教 育 長	玉 城 奎	福祉保健課長	宮 里 政 有
	総 務 課 長	我那覇 隆 文	幼 保 連 携 推 進 室 長	宮 里 晃
	企画財政課長	田 港 朝 津	会 計 管 理 者	金 城 寛 樹
	学校教育課長	桃 原 秀 樹		
	社会教育課長	嘉 陽 健		
	建 設 課 長 兼 水 道 課 長	嶺 井 雄 二		

## 令和元年第3回今帰仁村議会臨時会

### 議事日程第1号

令和元年5月27日（月曜日）

1. 開 会 午前10時

2. 付議事件及び順序

日程 番号	議案番号	事 件 名	摘 要
1		会議録署名議員の指名	
2		会期の決定	
3	議案第22号	今帰仁村附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について	説明・質疑 討論・採決
4	議案第23号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	説明・質疑 討論・採決
5	議案第24号	令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について	説明・質疑 討論・採決
6	議案第25号	令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算について	説明・質疑 討論・採決
7	承認第1号	専決処分の承認を求めることについて	説明・質疑 討論・採決
8	承認第2号	専決処分の承認を求めることについて	説明・質疑 討論・採決
9	報告第2号	専決処分の報告について	報 告
10	報告第3号	専決処分の報告について	報 告
11	同意案第4号	固定資産評価員の選任について	説明・質疑 討論・採決

○ 座間味 薫 議長 おはようございます。ただいまの出席議員は11名です。定足数に達しておりますので、直ちに令和元年第3回今帰仁村議会臨時会を開会します。本日の会議を開きます。

(開会時刻 午前10時20分)

○ 座間味 薫 議長 休憩します。

(休憩時刻 午前10時21分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。

(再開時刻 午前10時25分)

日程第1. 「会議録署名議員の指名」を行います。

本臨時会の会議録署名議員は、会議規則第127条の規定によって、3番 與那嶺 透議員及び5番 座間味邦昭議員を指名します。

日程第2. 「会期の決定」の件を議題とします。

お諮りします。

本臨時会の会期は、本日1日間としたいと思います。ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって会期は、本日1日間に決定しました。

日程第3. 「議案第22号 今帰仁村附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について」を議題とします。

本案について、提案理由の説明を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

議案第22号

今帰仁村附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について

上記の議案について、別紙のとおり改正したいので議会の議決を求めます。

令和元年5月27日提出

今帰仁村長 喜屋武 治樹

提案理由

附属機関の名称変更が必要となったため、この議案を提出します。

今帰仁村附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

今帰仁村附属機関の設置に関する条例（昭和60年条例第21号）の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行												
<p>（設置）</p> <p>第2条 村に別表のとおり附属機関を置く。</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table><tr><th>附属機関の 属する執行 機関</th><th>附属機関</th><th>担任する事務</th></tr><tr><td>村長</td><td><u>特別支援保 育</u><u>運 営 協 議</u> <u>会</u></td><td>保育を必要と し、かつ心身 に障害を有す る児童の保育 に関する重要 事項の審議に 関すること。</td></tr></table>	附属機関の 属する執行 機関	附属機関	担任する事務	村長	<u>特別支援保 育</u> <u>運 営 協 議</u> <u>会</u>	保育を必要と し、かつ心身 に障害を有す る児童の保育 に関する重要 事項の審議に 関すること。	<p>（設置）</p> <p>第2条 村に別表のとおり附属機関を置く。</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table><tr><th>附属機関の 属する執行 機関</th><th>附属機関</th><th>担任する事務</th></tr><tr><td>村長</td><td><u>障 害 児 保 育</u> <u>運 営 協 議 会</u></td><td>保育を必要と し、かつ心身 に障害を有す る児童の保育 に関する重要 事項の審議に 関すること。</td></tr></table>	附属機関の 属する執行 機関	附属機関	担任する事務	村長	<u>障 害 児 保 育</u> <u>運 営 協 議 会</u>	保育を必要と し、かつ心身 に障害を有す る児童の保育 に関する重要 事項の審議に 関すること。
附属機関の 属する執行 機関	附属機関	担任する事務											
村長	<u>特別支援保 育</u> <u>運 営 協 議</u> <u>会</u>	保育を必要と し、かつ心身 に障害を有す る児童の保育 に関する重要 事項の審議に 関すること。											
附属機関の 属する執行 機関	附属機関	担任する事務											
村長	<u>障 害 児 保 育</u> <u>運 営 協 議 会</u>	保育を必要と し、かつ心身 に障害を有す る児童の保育 に関する重要 事項の審議に 関すること。											
<p>備考</p> <p>1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。</p> <p>3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該現行部分を削る。</p>													

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行し、平成30年1月1日から適用する。

以上です。

○ 座間味 薫 議長 これから質疑を行います。質疑はありますか。9番山城 太議員。

○ 9番 山城 太 議員 議案第22号について質疑いたします。

提案理由とあるのですが「附属機関の名称変更が必要となったため、この議案を提出します」が理由なのですが、これは理由になっていますか。名称変更が必要になった原因、それが多分理由だと思うのですが、答弁を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの9番 山城 太議員の質疑についてご説明いたします。

この理由につきましてのご質疑ですが、実はこの名称の変更につきましては、障害児保育運営協議会というものがありまして、その協議会自体は村内の保育所に入所する児童、園児の加配等につきまして、障

がい児認定を受けていないお子さん、気になる児童、多動とか発語ができていないとか、総称を含めて委員の中で審議をし、保育士の加配をするかどうか決定していくということになっております。昨今、保育現場でも気になる児童が多々見られるようになりまして、そういった児童に関しての障がい児としてのひとくくりではなくて、気になる子ということで特別支援を必要とする児童ということで、名称に関しての配慮も、近隣市町村でも広がってきておりました。そういうところの経緯からして、実は平成31年度の入所児童の審議会より要綱を変更いたしまして、こちらのほうも特別支援保育運営協議会ということで名称を変更しておりました。本来、先に附属機関の名称変更をして要綱改正をするべきでありましたけれども、平成30年度1月より名称変更をして、そういった事務の取り計らいをしておりました。こちらとしても要綱の精査、条例精査をする中で見落としがあったということで、実際、この機関が運営していた時期にさかのぼりまして名称の変更という形になっております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 9番山城 太議員。

○ 9番 山城 太 議員 室長がおっしゃることは理解をしているのですが、提案理由の上げ方が理由になっていないと思うのですが、その辺ですね。名称変更が必要となったためとは、何のために必要になったのか。以前から思っていたのですが、提案理由はそういう書き方がほとんどです。法律が変わったから、何故法律が変わったか、そういったことが理由になると思うのですが、人勧の報酬アップのときは、人勧の指導があったので給料を上げますとか。それは理由として成り立つのか。それとももっと細かいところ、法律がどのように変わったから今婦人村もそうしてあげないといけないとか。そういった理由の説明は、わかりやすく書いたほうがいいのかと以前から思っていたのですが、その辺、担当でなくでもいいのですが、再度答弁を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

理由につきましては、附属機関の名称につきましては確固たる、法律等でそのように改正していくべきという文言等がございません。大きく含めて気になる児童と言いましょいか、そういったひとくくりの中で、名称に関しても障がい児と特定するものではありませんので、そのような配慮という部分で名称を変更してきた次第です。国の法律とかそういったものでうたわれているものではありませんでしたので、附属機関の名称の変更が必要となったためということの提案としております。

○ 座間味 薫 議長 ほかに質疑はありませんか。5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 議案第22号について質疑いたします。

今、室長からも説明があったように、一つの障がい児というくくりではなく多様な個性を持った子たちを含めてそういった支援が必要だとおっしゃっていましたが、実際、名称が変わっただけで、運営の状況は変わっていないと思うのですが、実際にこの運営協議会というのは定期的に開かれているのか。これまでどんな支援をしてきたのか、説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの5番 座間味邦昭議員の質疑についてご説明いたします。

この委員に関しましては、児童の発達のおくれがあり、特別支援を要する児童等について、その協議を

することになっておりますが、本村では、保育所の入所募集をした後に、希望する園に受け入れられるのかどうか、その際に適正な人員配置といえるでしょうか、加配が必要なお子さんであるのか、そういったのを含めて協議をして、これまで年に一度、募集が終わった1月に開催をしております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 今、年に一度開催ということでしたが、実際、子供の多様な個性は入る前にわかるものなのか。入所前に開催するということですが、実際は子供の行動、生活を一緒にした中でしかわからないと私は思います。そういう意味では、年に1回の入所時の開催というのは、確かに必要なかもしれませんが、年度途中でも、見ていくとやはり必要であるとか、幼少時からの支援が今後、大人になってからのニートを防ぐかもしれないし、とても大切な支援なのです。年に1回は少ないのではないかと。それも入所前、判断の段階での開催というのは、それから先、今後生活を見ていく中で、保育をしていく中で必要と感じたときにも1年間待たないといけないのかということになると、現場も大変ですし、実際、この子たちの支援というか、捉え方も大分おくれるということを経験したときには、これは今後とも今のような状態で続けていくのか。名称が変わった理由というのは、やはり支援を必要としている一つのくくりでは決められない場面で支援が必要だという中で、ある意味、固定ではなく幅広く受け入れようという意味での名称の変更も、国が提言している部分だと思うのですが、そういう意味で改めて、今後の開催日数及び今後の支援のあり方を、十分議論する機会をもっと設けるべきではないかと思うのですが、室長からの答弁を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

入所前に一度だけでは不足ではないかという趣旨のお話でしたけれども、その委員会に上がってくるお子さんの状況ですけれども、これは入所申し込みだけの資料ではなくて、その中に、今婦人村では養育支援という、特に気になるお子さんについては胎児のときから保健師などが家庭訪問をしていて、親御さんの面談等を含めてやっています。また、在園時に関しては、保育所からの情報も盛り込みながら加配についての協議は行います。おっしゃっていた年度途中、さらなる対応の仕方、保育士のかかわり方などにつきましては、本村は、嘱託医がおりまして、かかわり方についてはその嘱託医とご相談をしたりしております。前年度に関しましては、名護療育園の先生で、発達支援の専門の先生がいらして、その方の助言とかご相談を、各保育所ごとで気になる園児については相談をしながら対応にかかわってきたということです。必要でありましたら、委員会は年に1回とは決まっておりませんので、それに応じて開催は可能ということで、現在のところは年に1回開催している状況です。

○ 座間味 薫 議長 5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 年1回に限らず、やはりその個性、実は、よく小学校でもあるのですが、ずっと気になっているけどまだ判断がつかないというパターンがたくさんあるんです。そういう意味ではやはり情報を共有しながら支援のあり方を、その都度やっていかないとはいけませんし、今、協議会で支援が必要ではないかと決まらない限り支援は決まらないのか。それともその都度、部門ごとで必要と判断した場合には支援が決まるのか。もう1回聞きますけれども、この協議会で決定しないと支援が必

要という認定が受けられないのか。それともその都度、今言ったように名護の療育園などと連携しながら、必要と思えば協議会がなくても支援の対象になるのか。その辺を再度お伺いします。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

支援に関しましては、先ほどお話ししましたけれども、嘱託医、専門医にお話を伺いながら、適切な支援を行っていきます。年度途中に、加配をして支援が必要である場合につきましては、やはり人の増員等があります。民間保育所に関しましても、今回今帰仁村からは、特別支援を必要とする園児に関しましては、3人に対して1人の割合の人件費の交付もしております。そういったことも含めてですので、そういう事例といいますか、気になる点がありましたら会議の中で諮って、そういった加配の予算の対応等も含めて行うというふうに考えます。転出、転入等もありますので、そういったことはあり得るか想定しております。

○ 座間味 薫 議長 ただいまの5番 座間味邦昭議員の質疑は既に3回に達しましたが、会議規則第55条ただし書きの規定により、特に発言を認めます。5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 この辺は加配等、いろいろと予算の問題もあるとは思いますが、やはり保育の場面、幼稚園や小学校低学年の場合、子供というのは必ず成長するんです。その中で多様な個性がある中で、早い段階から支援を受けるということは、この子の将来にとって少なからず大変大きな成果が、これはきょう、あしたでわかる話ではなくて10年後、20年後の結果であるのですが、そういう意味で、早目の段階で支援をすることによって、子供の成長も促しますし、ある意味、親御さんや地域にとっても大きな効果があります。今後、この協議会の名称を変えて取り組むと。そういう意味でも、多様な個性が受け入れられるような支援体制に、名前が変更になったということで、いろいろな意味で、その都度、この協議会でどういう支援が必要かというのを、現場も含め、協議会も含め、適切な支援ができる体制を、名前の変更だけではなく、現実、この子たちが受け入れられる体制に取り組んでいってもらいたいと思いますので、改めて室長に、その辺の予算面も含めて、支援体制を強化していくということは村の発展にも寄与すると思いますので、もう一度お伺いします。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

発達障害支援法につきましても、これまで学校のほうで特別教育というのが取り組まれていたのですが、保育所の部分にもそのような配慮が示されております。お話しのあったように、支援が必要な児童でありましたら、何らかの対応は早急にできるような体制ということで、現在もっておりますので、そのような形で対応していきたいと思っております。

○ 座間味 薫 議長 ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「議案第22号 今帰仁村附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について」を採決いたします。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「議案第22号 今帰仁村附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について」は、原案のとおり可決されました。

日程第4. 「議案第23号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」を議題とします。

本案について、提案理由の説明を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長 議案提案いたします。

議案第23号

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

上記の議案について、別紙のとおり改正したいので議会の議決を求めます。

令和元年5月27日提出

今帰仁村長 喜屋武 治樹

提案理由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条の2の規定に基づき、委員に報酬等を支給しなければならないため、この議案を提出します。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和47年条例第36号）の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
（報酬の額） 第2条 前条に規定する報酬の額は、別表のとおり	（報酬の額） 第2条 前条に規定する報酬の額は、別表のとおり



りとする。

別表（第2条関係）

職名	報酬の額 (円)	旅費の額
今帰仁村立 保育所民営 化移管法人 選定委員会 委員長	日額 4,400	職員の旅費に 関する条例の 1等級の職に 相当する。
〃 委員	日額 4,000	
今帰仁村要 保護児童対 策地域協議 会 会長	日額 4,400	
〃 委員	日額 4,000	

りとする。

別表（第2条関係）

職名	報酬の額 (円)	旅費の額
今帰仁村立 保育所民営 化移管法人 選定委員会 委員長	日額 4,400	職員の旅費に 関する条例の 1等級の職に 相当する。
〃 委員	日額 4,000	

備考

- 1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。
- 2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。
- 3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該現行部分を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

以上です。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。

（休憩時刻 午前10時45分）

○ 座間味 薫 議長 再開します。

（再開時刻 午前10時45分）

これから質疑を行います。質疑はありますか。5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 議案第23号について質疑いたします。

今回、条例で新たに今帰仁村要保護児童対策地域協議会というのが設けられたのか、もともとあったのかわからないのですが、この報酬を出すと。これはどういった組織なのか。これは今までなかったのか、新たに設けられた協議会なのか、説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの5番 座間味邦昭議員の質疑についてご説明いたします。

今帰仁村要保護児童対策地域協議会の要綱につきましては、たしか平成19年に設置されている要綱であります。この内容につきましては、ほぼ必要とする児童、世帯につきましてはの支援や課題等について関係機関で取り組むという内容でございます。

○ 座間味 薫 議長 5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 平成19年に設置されたということで、どういった方々がメンバーなのか。どのように開催されているのか。その辺の細かい説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

そもそも、その会議につきましては、代表者会議が一番上のほうにあります。その下に実務者会議、その下に担当者会議という形でケース会議と言われますけれども、その3段階で協議が運営されております。今回の条例にかかわる報酬の部分については代表者会議という形になっておりますけれども、現在、この代表者会議に関しましては、要綱設置以来、開催はしておりません。代表者会議に関しましては、村内の学校関係者の代表、また行政関係者、民生委員、区長会、外部は警察とか病院関係、そういった方たちが代表者会議の中に入るという形になっております。

○ 座間味 薫 議長 5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 代表者会議の下にいろいろな部門があるということで、この要保護児童対策というのは、例えばどういった話をされるのか。この協議会の内容といいますか、要保護とはどういうことなのか、この説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

要保護児童というのは、保護者が児童を監護できないような世帯、わかりやすく言うと児童虐待とか、そういうのが中心になります。児童虐待に関しましては、お子さんだけではなくて世帯に課題がありますので、支援する部分に関しても家庭の支援、学校の支援、地域での支援というのがありますので、そういう形の対象となるお子さん世帯が要保護児童対策協議会の審議、支援会議等に上がってくるという内容です。

○ 座間味 薫 議長 ただいまの5番 座間味邦昭議員の質疑は既に3回に達しましたが、会議規則第55条ただし書きの規定により、特に発言を認めます。5番座間味邦昭議員。

○ 5番 座間味邦昭 議員 今説明がありました虐待等を未然に防ぐ意味でも、地域の方々がかわっているというところの中で、今回の報酬のメンバーというのは、代表者会議で、まだ開催はされていないということは、まだ今帰仁村では要保護に該当する方たちというのは、まだそこまで上がっていないから

開催されていないということなのか。それとも、それぞれの部会ではそれなりの対応をして、最終的な判断を代表者会議でやっているのか。それとも、そこは代表者だけなので定期的な情報交換ぐらいで、実際は下の部門でいろいろと対応されていることなのか。最後にその説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里 晃 幼保連携推進室長。

○ 宮里 晃 幼保連携推進室長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

座間味議員がおっしゃるように、大まかな内容に関してそのような形の運営です。実際、今帰仁村には虐待事案、ケースとか通報がないのかということに関しましては、前議会でも報告させていただきましたけれども、年々、徐々にふえつつあります。ただし、そのケースに関しましては、ケース会議の中でも実際にかかわる機関、病院であったり、警察であったり、学校、また地域であれば区長会、民生委員等、保健師も含めて実際に動いているような状況です。代表者会議に関しましては、その支援が終結するのかわからないのか。実際、年間にどのぐらいの状況にあるのか。今帰仁村の実態等を確認して、虐待を未然に防ぐ周知を図るための大きな会議になります。実際、動いている機関に関しては、要保護児童対策協議会の費用弁償が発生しない、直接関係している機関と綿密な調整をしている状況であります。以上です。

○ 座間味 薫 議長 ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「議案第23号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」を採決いたします。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「議案第23号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」は、原案のとおり可決されました。

日程第5. 「議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について」を議題とします。

本案について、提案理由の説明を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

議案第24号

令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について

上記議案について、次のとおり提案し議会の議決を求めます。

令和元年度今帰仁村一般会計補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,710万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ51億6,248万5,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年5月27日提出

今帰仁村長 喜屋武 治樹

第1表 歳入歳出予算補正

（歳入）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
16 県支出金		872,438	0	872,438
	2 県補助金	595,034	0	595,034
17 財産収入		15,543	36,751	52,294
	2 財産売却収入	2	36,751	36,753
19 繰入金		217,940	353	218,293
	1 繰入金	217,940	353	218,293
22 村債		211,000	0	211,000
	1 村債	211,000	0	211,000
歳入合計		5,125,381	37,104	5,162,485

（歳出）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		704,551	36,752	741,303
	1 総務管理費	568,655	36,752	605,407
8 土木費		466,946	0	466,946
	2 道路橋梁費	277,532	0	277,532
10 教育費		618,251	352	618,603
	5 社会教育費	188,798	295	189,093
	6 保健体育費	143,956	57	144,013
歳出合計		5,125,381	37,104	5,162,485

第2表 地 方 債 補 正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農村集落基盤再編・整備事業 西地区	千円 22,600	証 書 借 入	5.0％以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合では その債権者と 協定するもの による。ただ し、村財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは は、低利に借 換えすることが できる。	千円 22,600	証 書 借 入	5.0％以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合では その債権者と 協定するもの による。ただ し、村財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上 償還もしくは は、低利に借 換えすることが できる。
漁 村 再 生 交 付 金 事 業	17,800	〃			17,800	〃		
水 産 環 境 整 備 事 業	400	〃			400	〃		
村 道 与 那 嶺 線 改 良 事 業	600	〃			0	〃		
村道越地与比地小浜原線改良事業	2,700	〃			3,300	〃		
村道呉我山仲山橋改良事業	3,200	〃			3,200	〃		
村道古宇利一周線道路改築事業	33,800	〃			33,800	〃		
沖縄振興特別推進交付金事業	36,700	〃			36,700	〃		
湧 川 第 2 団 地 新 築 事 業	10,100	〃			10,100	〃		
臨 時 財 政 対 策 債	80,000	〃			80,000	〃		
総合活用整備事業（災害）	3,100	〃			3,100	〃		
合 計	211,000				211,000			

総括については担当課長より説明させていただきます。以上。

- 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午前11時00分)
- 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午前11時01分)

田港朝津企画財政課長。

- 田港朝津 企画財政課長 議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について、歳入歳出の節におきまして、300万円以上の増減のところを説明いたします。

予算書の8ページをお開きください。17款財産収入、2項財産売払収入、1目不動産売払収入、補正前の額1,000円、補正額3,675万1,000円、計3,675万2,000円は、1節土地等売払収入の3,675万1,346円の計上によるものでございます。

続いて11ページをお開きください。歳出です。2款総務費、1項総務管理費、4目財産管理費、補正前の額1,095万9,000円、補正額3,675万2,000円、計4,771万1,000円、25節積立金、今帰仁村公共施設等総合管理基金3,675万1,346円の計上によるものでございます。以上、300万円以上の増減の説明といたします。

- 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午前11時03分)
- 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午前11時03分)

これから質疑を行います。歳入歳出一括で行います。質疑はありますか。10番與儀常次議員。

- 10番 與儀常次 議員 議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について質疑いたします。

8ページ、歳入、17款財産収入、2項財産売払収入、1目不動産売払収入、1節土地等売払収入の3,675万1,346円の説明を求めます。

次に11ページ、歳出、2款総務費、1項総務管理費、4目財産管理費、25節積立金3,675万1,346円の説明を求めます。

- 座間味 薫 議長 田港朝津企画財政課長。
- 田港朝津 企画財政課長 10番 與儀常次議員の質疑について説明いたします。

議案書の8ページ、17款財産収入、2項財産売払収入、1目不動産売払収入、1節土地等売払収入の3,675万1,346円の計上でございますが、そちらのほうは仲宗根地区分譲地の契約の見込みが立ったことによります予算計上になります。仲宗根地区分譲地につきましては、昨年度入札案内をかけて、やっと契約の見込みが立ったということで予算計上しているところでございます。

それから同じ事業でございますが、11ページの歳出、2款総務費、1項総務管理費、4目財産管理費、25節積立金につきましては、同じ金額の財産を売払いまして、基金へと積み立てるための予算計上となっております。以上です。

- 座間味 薫 議長 10番與儀常次議員。
- 10番 與儀常次 議員 8ページの財産売払収入、仲宗根地区ということでサター屋、北部製糖のこっちだと思うのですが、こちらの土地は、前々からの課題ですね。こちらの土地は何坪で、坪幾らで計算しているのか、お伺いします。
- 座間味 薫 議長 田港朝津企画財政課長。

○ 田港朝津 企画財政課長 ただいまの質疑について説明します。

8ページの土地等売却収入の内容でございますが、土地としましては4筆ありまして、それが4筆で全筆でございます。宅地として1,341.29㎡、坪数にしますと約406坪になります。質疑のありました単価につきましては、細かな数字になりますが、坪当たり9万578円相当になります。入札案内としましては、県の表示価格を基準として、平米当たり2万7,400円として、全筆を買い上げるという調整になっておりますので、その金額となっております。

○ 座間味 薫 議長 10番 與儀常次議員。

○ 10番 與儀常次 議員 こちらの土地は、ちょっとお話を聞きますと、JAが給油所をつくる予定地ということで購入するということですが、これはもうお金を取ってからの計上ですか。今からの計算で計上しているのですか。入ってきたのですか。今から入る予定ですか。伺います。

○ 座間味 薫 議長 田港朝津企画財政課長。

○ 田港朝津 企画財政課長 ただいまの質疑について説明します。

契約については見込みが立ったということで、これから最終的な調印といたしますか、押印の運びとなります。金額につきましては、契約成立後になりますので、今から入金されるものでございます。

○ 座間味 薫 議長 ただいまの10番 與儀常次議員の質疑は既に3回に達しましたが、会議規則第55条ただし書きの規定により、特に発言を認めます。10番 與儀常次議員。

○ 10番 與儀常次 議員 この本契約はまだという形ですか。仮契約ですか。それと今後、単価、契約等の変動はありそうですか。この辺伺います。

○ 座間味 薫 議長 田港朝津企画財政課長。

○ 田港朝津 企画財政課長 ただいまの質疑について説明いたします。

契約の状況につきましては、昨年度入札を行いまして、申し込みが1件、JAから申し込みをいただいております。それから利用形態によりまして、国道の取りつけとか、そういったものを協議いたしまして、最終的に契約書（案）をもって調整をしましてまいりました。その契約書（案）につきましても、村での確認、それとJAでの確認を済みまして、最終的に合意を取りつけるということで、契約の見込みが立ちましたので、契約書としては今後になります。

それから金額の変更でございますが、こちらのほうは、申し込み時におきまして県の標準単価を準用するというので、お互いに取り決めをしておりますので、金額についての変動はございません。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午前11時11分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午前11時11分)

ほかに質疑はありませんか。11番 嘉陽 崇議員。

○ 11番 嘉陽 崇 議員 議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について質疑いたします。

13ページ、歳出、3目文化財保護費、8節、9節、14節の説明と、現在の保管状況の説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 嘉陽 健社会教育課長。

○ 嘉陽 健 社会教育課長 11番 嘉陽 崇議員の質疑について説明します。

13ページ、10款教育費、5項社会教育費、3目文化財保護費、8節報償費、こちらはジュゴン標本化におけます報償費になります。こちらは、標本化に向けての監修アドバイザーということで、県外大学の准教授の報償費となります。続きまして9節旅費、こちらに関しては、大学準教授の交通費になります。続きまして14節使用料及び賃借料につきましては、ジュゴン解剖における移動費のクレーン車の使用料になります。それと現在、今帰仁冷凍冷蔵施設に保管していますジュゴンの冷凍施設の使用料となります。

そして現在の保管状況につきましては、3月18日に今帰仁漁港で採捕されまして、それから今帰仁冷凍冷蔵施設におきまして保管している状況でございます。

○ 座間味 薫 議長 11番嘉陽 崇議員。

○ 11番 嘉陽 崇 議員 今後、ジュゴンの標本化が進んでいくと思うのですが、村として、この標本をどのように保管していく考えであるのか。これについて答弁を求めます。

○ 座間味 薫 議長 嘉陽 健社会教育課長。

○ 嘉陽 健 社会教育課長 ただいまの質疑について説明します。

まず標本化事業としまして、6月以降に解剖する予定であります。解剖につきましては、死後2、3カ月たっているということで、できるだけ早い時期がいいということで解剖に取り組んでいきます。その後の標本化に向けては、村では骨格標本を目的として事業を進めていきたいと思えます。臓器等、生態とか住んでいる環境につきましては、国の環境省、県の環境部、そちらのほうで調査を進めていく計画となっております。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午前11時16分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午前11時16分)

嘉陽 健社会教育課長。

○ 嘉陽 健 社会教育課長 ただいまの質疑について説明します。

標本化に関しては、文化センターを予定しておりまして、そちらのほうへ展示する予定です。

○ 座間味 薫 議長 ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について」を採決いたします。  
お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について」は、原案のとおり可決されました。



日程第6. 「議案第25号 令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算について」を議題とします。

本案について、提案理由の説明を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

議案第25号

令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算について

上記議案について、次のとおり提案し議会の議決を求めます。

令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,575万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億4,601万3,000円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年5月27日提出

今帰仁村長 喜屋武 治樹

第1表 歳入歳出予算補正

（歳入）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		289,199	45,750	334,949
	1 国民健康保険税	289,199	45,750	334,949
歳入合計		1,500,263	45,750	1,546,013

（歳出）

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保険給付費		1,035,534	4	1,035,538
	4 出産育児諸費	7,560	4	7,564
10 繰上充用金		1	45,746	45,747
	1 繰上充用金	1	45,746	45,747
歳出合計		1,500,263	45,750	1,546,013

総括については担当課長より説明させていただきます。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算についてご説明いたします。

今回、平成30年度の歳出に対し、歳入が不足する今帰仁村国民健康保険特別会計について、地方自治法施行令第166条の2の規定に従い、令和元年度の歳入を平成30年度に繰り上げて活用したいために、必要となる繰上充用金、出産育児諸費の支払い審査手数料の4,575万円を補正して計上してございます。以上です。

○ 座間味 薫 議長 これから質疑を行います。歳入歳出一括で行います。質疑はありますか。10番 與儀常次議員。

○ 10番 與儀常次 議員 ことは、この繰上充用を見ていると4,574万6,000円と、去年より3分の1ぐらい減っています。過去には3億円ぐらいの繰上充用をしたのですが、来年度、再来年度でこれはもうゼロになりそうですか。一括で聞いていますけれども。去年より減って、繰上充用が3分の1になっていますけれども、来年度、再来年度は繰上充用をしなくてもできそうな感じですか。お伺いします。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 10番 與儀常次議員の質疑についてご説明いたします。

先ほど、全協のほうでも詳細について説明したところではございますけれども、今回、仮算定で示しましたB表のところで説明したところですが、平成29年度ですね。それで前回、1億2,900万円をしてきたところですが、役場のほうからも法定外繰入金を入れてきている経緯がございまして、これが平成30年度で1億3,100万円、平成29年度で1億6,200万円ということであります。こちらにつきましては、村の財政と法定外繰入金の兼ね合いもあります。ですので、今、一概に言えないところではございます。これについては、今年度、状況を踏まえながら、財政と調整していきながら、状況を見据えていきたいと思っております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 ほかに質疑はありますか。8番 與那勝治議員。

○ 8番 與那勝治 議員 議案第25号について質疑いたします。

今もありましたけれども、これは今回、対前年比で比較をしたときに大幅な減となっておりますけれども、減の理由、支出も減っていると思うのですが、この辺の理由の説明を求めたいと思います。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの8番 與那勝治議員の質疑についてご説明いたします。

全協のほうでも大まかなところでの説明もしたところではございます。今回、前年比と比較をした場合に、まず保険の給付費でございますけれども、こちらが全額医療費に係る分を交付金で見ているというところの違いがまずございます。それから先ほどお話しをしました、全議員にも説明しましたけれども、一般会計の繰入金の兼ね合いもございまして、そういうこと等がありまして、今回、繰上充用金が前年比減の状況でございます。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。

(休憩時刻 午前11時28分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。

(再開時刻 午前11時28分)

宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

一番の要因といたしましては、制度によりまして、支出のところで高齢者支援金分が減額したところと、介護納付金の歳出の減のところが大きい要因となっております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。

(休憩時刻 午前11時29分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。

(再開時刻 午前11時31分)

8番與那勝治議員。

○ 8番 與那勝治 議員 まだ曖昧なのですが、法定外繰入と繰上充用金も今回減っています。例年見てもみると、繰上充用が減っている場合は法定外繰入もふえていたと思うのですが、これが共に減っているということは、単純に赤字が減っていつている状況なのかとも思うのですが、仮に今回、この議案が可決されたとして、現段階においてこの赤字額が幾らになるのか。その辺の説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

5月末でもって締めていきますので、決算になっていきますので、今現在ではどういう推移かということでは、答えられないところでございます。以上です。

○ 座間味 薫 議長 8番與那勝治議員。

○ 8番 與那勝治 議員 現段階ではわからないというところではありましたが、繰上充用が4,500万円であるということは、4,500万円が今の段階では赤字と見ていいのかどうか。それと、先ほど言いました繰上充用も法定外繰入もともに減っていると。それからすると赤字が減っているのかと思うのですが、これは赤字が減って、見る限り支出もどんどん減っているのですが、支出が減っていくということは、村民に対する国保税も減っていくのかどうか。この辺の説明を求めます。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

まず。現時点で示している数字になりますので、現段階の数字ということでお願いしたいと思います。

2点目ですけれども、村民への保険税の負担、それが抑えられることになってくるかというところではありますが。これにつきましては、村といたしましても、状況を踏まえて、国保運営協議会等もありますので、状況も確認しながら村民に対する税の、前回、段階的にという話でもあったのですが、これについてはまた検討していくということになります。

○ 座間味 薫 議長 ただいまの8番 與那勝治議員の質疑は既に3回に達しましたが、会議規則第55条ただし書きの規定により、特に発言を認めます。8番與那勝治議員。

○ 8番 與那勝治 議員 曖昧なところがたくさんあるのですが、先ほどに戻りますけれども、支出の減、やはり減った理由を知らないと、どういう要因があって支出が減りましたと。病気が減ったのか、病院に行く回数が減って、支出が減ってきているのかどうかとか、もしこの辺が要因であれば、国保の赤字は解消できる、物すごく大きな金額が大幅に減されているわけですので、赤字解消の最大の要因であるのかとも思うのですが、この辺はぜひ調べて、今すぐにも答えてほしいところではあるのですが、そこを

再度、どのような見解なのか伺いたいと思います。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

医療費の件につきまして、すみません、こちらに手持ちがありますので、今、療養給付費のほうで平成20年から見ているのですが、平成23年までは10億円を超えていなかったということがあります。平成24年から11億円ということで、今現在も、先ほどのB表の中にもあるのですが、11億円ということで、療養費の給付は、こちらのほうで特定健診等も踏まえて、抑制に努めているところではあります。そのほうは分析しているところでございます。以上です。

○ 座間味 薫 議長 ほかに質疑はありませんか。2番上原祐希議員。

○ 2番 上原祐希 議員 国保の歳入歳出について質疑いたします。

先ほどからあるので、繰上充用の件であります、これは先ほどの説明資料の中でいただいたものになるのですが、単純に、今回の繰上充用4,574万6,000円、これは単年度決算額の黒字収支から前年度の繰上充用額を引いた額が今回の4,574万6,000円になっていると理解しております。これもさっきの話になるのですが、これは単純に、次年度もこれで8,000万円ぐらい黒字になったら、これを差し引いたときに、あくまでも今回の8,000万円がベースだったとき、黒字だったときに、やっと3,770万円プラス浮くような形になります。繰上充用がゼロだった場合、ゼロにしています。そうすると、単純に法定外繰入からの、今回3月で、最終で9,900万円を補正でやっていますけれども、その辺を加味して、法定外繰入も減額にしていく方向性になるのか。あくまでも繰上充用をゼロにして、法定外繰入も減にしていける方向になっていくのかどうかです。方向性はどのようにしていきますか。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午前11時39分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午前11時40分)

○ 座間味 薫 議長 暫時休憩します。 (休憩時刻 午前11時40分)

午 後

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後1時30分)

本日午前中に行われた議事日程第5.「議案第24号 令和元年度今帰仁村一般会計第1回補正予算について」の與儀常次議員の質疑の中で、田港朝津企画財政課長より発言訂正の申し入れがありますので、訂正させます。田港朝津企画財政課長。

○ 田港朝津 企画財政課長 午前中の議案第24号におきます補正予算の説明の中で、仲宗根地区商店等用地分譲事業につきまして、質疑の説明として「入札」という言葉を申し上げましたが、正しくは「申し込み方式」でございます。申し込み者が1名でありました。以上、訂正しておわび申し上げます。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午後1時31分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後1時32分)

午前中に引き続き、日程第6.「議案第25号 令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算について」を議題とし、2番 上原祐希議員の1回目の質疑に対する説明から求めてまいりたいと思います。宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 2 番 上原祐希議員の質疑についてご説明いたします。

今後の国保特別会計としての繰上充用金と村一般会計からの法定外繰入金の見通しについてというところでございました。本来、国保特別会計は、ご存じのとおり単年度で国保会計を運営することであり、見通しといたしましては、繰上充用金をなくし、それから村一般会計からの法定外繰入金をなくしていく方向になります。以上です。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午後 1 時33分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後 1 時33分)

2 番上原祐希議員。

○ 2 番 上原祐希 議員 質疑いたします。

方向性としては繰上充用をまずゼロにしていく方向で努力をしていって、あわせて法定外繰入金も減らしていきたいという形で理解いたしました。もちろんこれは特別会計なので、その中での運用というのが当たり前でありますので、そういう努力はしていくということで理解いたしました。

その前に、多分、単年度ですぐに赤字解消というのは厳しい状況であるのは十分理解しております。その中で、次年度、もし赤字が出た場合に、まず繰上充用をゼロにするという話でありましたけれども、逆に繰上充用で赤字部分を出して、法定外繰入をできるだけ下げたほうが村としてはメリットがあるのかとか。これはどちらを減らしたほうが、国からの見方を含めて、村としてのメリットはどちらが大きいのか。その辺の検証をしていく必要もあるのかなと思っていますが、その辺、やっていく方向性があるのかどうか、確認したいところと。

あと先ほどの単年度支出ですが、同僚議員からもありましたけれども約 3 億 7,000 万円ぐらいの減額になっております。そこが、いまいまいちよくわからなかったもので、改めて説明を求めたいと思います。

○ 座間味 薫 議長 宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 まず 1 点目でございます。1 点目の、今お話しがあった繰上充用金と法定外繰入金のほうで、国・県からのメリットはあるかということですが、今現時点としては、そういう情報等がありませんが、今後ここは確認していきたいと思っております。

それから 2 点目、説明不足で申しわけありませんでした。こちらにつきましては、平成 29 年度の B 表で、共同事業拠出金ということがありますが、こちらが平成 30 年度はなくなっております。これについては、大きい手術等を行った場合に、大きい手術等に伴う村の負担金の額をこちらのほうから納めるという仕組みが平成 29 年度であります。そういう共同拠出金の制度がなくなったことに伴う額も含まれております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 2 番上原祐希議員。

○ 2 番 上原祐希 議員 まず繰上充用と法定外繰入をした場合のメリット、どちらがいいかというところは、改めて検証する必要性もあるかと思っておりますので、お願いしたいと思います。

あと、今の説明ですと、これまでの制度的には共同事業拠出金というものを出して、確かにありましたけれども、それは数億円の額があったのが、今は医療費を全面、100%見る形になったのでそれがなくなかったという形でよろしいのか。例えば、そうなった場合、たしか高額医療に対してこういう拠出金で

今までは賄っていた部分があると思うのですが、今後、重症患者が出た場合、どうしても医療費がかかってくる部分があります。その事業がなくなった分、県が負担するという話でありますけれども、そうなった場合に、村に対して、県から納める税額といたしますか、次年度以降の国保負担分がふえる可能性とかも出てくるのか。確認をしたいと思います。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午後 1 時38分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後 1 時39分)

宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの質疑についてご説明いたします。

今先ほど話のありましたとおりでございます。その中で、村のほうで高額にかかる分について制限があるかということではあるのですが、そちらのほうはないものと理解しております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午後 1 時40分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後 1 時43分)

宮里政有福祉保健課長。

○ 宮里政有 福祉保健課長 ただいまの質疑について説明いたします。

かかる医療費につきましては、一旦、沖縄県のほうに各市町村が納付金として納めていくところの額によりまして、その中で医療費にかかったものを県として割り振っていきますので、それが税の見直し関係ですとか、そういうときには影響が出てくるものとなります。以上です。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午後 1 時47分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後 1 時55分)

○ 座間味 薫 議長 暫時休憩します。 (休憩時刻 午後 1 時55分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後 2 時38分)

ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「議案第25号 令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算について」を採決いたします。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「議案第25号 令和元年度今帰仁村国民健康保険特別会計第1回補正予算について」は、原案のとおり可決されました。

日程第 7. 「承認第 1 号 専決処分の承認を求めることについて」を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

承認第 1 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めます。

令和元年 5 月 27 日 提出

今帰仁村長 喜屋武 治樹

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないため、次のとおり専決処分する。

今帰仁村税条例等の一部を改正する条例

理 由

地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第2号）、地方税法施行令等の一部を改正する政令（平成31年政令第87号）、地方税法施行規則及び自動車重量譲与税法施行規則の一部を改正する省令（平成31年総務省令第38号）、地方税法施行規則等の一部を改正する省令（平成31年総務省令第39号）が平成31年3月29日にそれぞれ公布されたことに伴い、今帰仁村税条例（昭和47年条例第22号）を改正する必要があるが、同条例の改正について議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

平成 31 年 3 月 31 日

今帰仁村長 喜屋武 治樹

今帰仁村税条例等の一部を改正する条例

（今帰仁村税条例の一部改正）

第 1 条 今帰仁村税条例（昭和47年条例第22号）の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
<p>（寄付金税額控除）</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭を支出した場合には、同項</p> <p>に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあつては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>（1）～（2） 略</p> <p>2 前項の特例控除額は、法第314条の7第11項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>附 則</p> <p>（個人の村民税の住宅借入金等特別税額控除）</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から平成45年度までの各年度分の個人の村民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3</p>	<p>（寄付金税額控除）</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭を支出した場合には、法第314条の7第1項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同項第1号に掲げる寄附金</p> <p>を支出した場合にあつては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>（1）～（2） 略</p> <p>2 前項の特例控除額は、法第314条の7第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>附 則</p> <p>（個人の村民税の住宅借入金等特別税額控除）</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から平成43年度までの各年度分の個人の村民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合（居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成33年までの各年である場合に限る。）において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項（同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3</p>



及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用が ある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。

(寄付金税額控除における特例控除額の特例)

第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける村民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第11項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該

及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。

(1) 前項の規定の適用を受けようとする年度の第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において村民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。)に租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると村長が認める場合を含む。)

(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の規定によつて給与支払報告書を提出する義務がある者から給与の支払を受けている者であつて、前年中において給与所得以外の所得を有しなかつたものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合

3 第1項の規定の適用がある場合における第34条の8及び第34条の9第1項の規定の適用については、第34条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第7条の3の2第1項」と、第34条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第7条の3の2第1項」とする。

(寄付金税額控除における特例控除額の特例)

第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける村民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第2項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該

当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第19条第1項、附則第19条の2第1項又は附則第20条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。

（個人の村民税の寄付金税額控除に係る申告の特例等）

第9条 法附則第7条第8項に規定する申告特例対象寄附者（次項において「申告特例対象寄附者」という。）は、当分の間、第34条の7第1項及び第2項の規定により                      控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第36条の2第4項の規定による申告書の提出（第36条の3の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の提出を含む。）に代えて、法第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下この項及び次条において「特例控除対象寄附金」という。）を支出する際、法附則第7条第8項から第10項までに規定するところにより、特例控除対象寄附金 を受領する 都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長（次項及び第3項において「都道府県知事等」という。）に対し、同条第8項に規定する申告特例通知書（以下この条において「申告特例通知書」という。）を送付することを求めることができる。

当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第16条の3第1項、附則第16条の4第1項、附則第17条第1項、附則第18条第1項、附則第19条第1項、附則第19条の2第1項又は附則第20条第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。

（                村民税の寄付金控除額に係る申告の特例等）

第9条 法附則第7条第8項に規定する申告特例対象寄附者（次項において「申告特例対象寄附者」という。）は、当分の間、第34条の7第1項及び第2項の規定によつて控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第36条の2第4項の規定による申告書の提出（第36条の3の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の提出を含む。）に代えて、法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金

                    （以下この項及び次条において「地方団体に対する寄附金」という。）を支出する際、法附則第7条第8項から第10項までに規定するところにより、地方団体に対する寄附金を受領する 地方団体の長

                    に対し、同条第8項に規定する申告特例通知書（以下この条において「申告特例通知書」という。）を送付することを求めることができる。

2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め（以下この条において「申告特例の求め」という。）を行つた申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行つた日から賦課期日までの間に法附則第7条第10項第1号に掲げる事項に変更があつたときは、同条第9項に規定する申告特例対象年（次項において「申告特例対象年」という。）の翌年の1月10日までに、当該申告特例の求めを行つた都道府県知事等に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があつた事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。

3 申告特例の求めを受けた都道府県知事等は、申告特例対象年の翌年の1月31日までに、法附則第7条第10項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行つた者の住所（同条第11項の規定により住所の変更の届出があつたときは、当該変更後の住所）の所在地の市町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。

#### 4 略

第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に特例控除対象寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があつた場合（法附則第7条第13項の規定によりなかつたものとみなされる場合を除く。）には\_\_\_\_\_、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第10条の2 略

2～4 略

2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め（以下この条において「申告特例の求め」という。）を行つた申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行つた日から賦課期日までの間に法附則第7条第10項第1号に掲げる事項に変更があつたときは、同条第9項に規定する申告特例対象年（次項において「申告特例対象年」という。）の翌年の1月10日までに、当該申告特例の求めを行つた地方団体の長に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があつた事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。

3 申告特例の求めを受けた地方団体の長は、申告特例対象年の翌年の1月31日までに、法附則第7条第10項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行つた者の住所（同条第11項の規定により住所の変更の届出があつたときは、当該変更後の住所）の所在地の市町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。

#### 4 略

第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に地方団体に対する寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があつた場合（法附則第7条第13項の規定によりなかつたものとみなされる場合を除く。）においては、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第10条の2 略

2～4 略



19 法附則第15条第33項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。	19 法附則第15条第32項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
20 法附則第15条第33項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。	20 法附則第15条第32項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
21 法附則第15条第33項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。	21 法附則第15条第32項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
22 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。	22 法附則第15条第37項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。
23 法附則第15条第40項に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の4とする。	23 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は、5分の4とする。
24 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。	24 法附則第15条第43項に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。
25 法附則第15条第45項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。	25 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の2とする。
26 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は、0とする。	26 法附則第15条第46項に規定する市町村の条例で定める割合は、0とする。
27 略 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)	27 略 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
第10条の3 略	第10条の3 略
2～5 略	2～5 略
6 <u>法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に河川法（昭和39年法律第167号）第6条第2項（同法第100条第1項において準用する場合を含む。）に規定する高規格堤防の整備に係る事業の用に供するため使用された土地の上に建築されていた家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して村長に提出しなければならない。</u> (1) <u>納税義務者の住所、氏名又は名称及び個</u>	

人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積（法附則第15条の8第4項第1号に規定する特定居住用部分以外の部分を有する家屋にあつては、家屋の所在、家屋番号、種類、構造、床面積及び特定居住用部分の床面積）

(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

7 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

8 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 令附則第12条第23項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第24項に規定する補助金等、住宅

6 法附則第15条の9第1項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各号に掲げる書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(3) 略

(4) 令附則第12条第21項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第22項に規定する補助金等、住宅

介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 略

9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令  
附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 略

10 略

11 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令  
附則第12条第31項に規定する補助金等

(6) 略

12 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7

介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 略

8 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令  
附則第12条第29項に規定する補助金等

(6) 略

9 略

10 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(4) 略

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令  
附則第12条第29項に規定する補助金等

(6) 略

11 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第13項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7

年法律第123号) 第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

### 13 略

(軽自動車税の税率の特例)

第16条 平成18年3月31日までに初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する平成31年度分

\_\_\_\_\_の軽自動車に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

年法律第123号) 第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第17項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して村長に提出しなければならない。

(1)～(6) 略

### 12 略

(軽自動車税の税率の特例)

第16条 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

2 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。



第2号ア	3,900円	1,000円
	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

- 3 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この条（第5項を除く。）において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	2,000円
	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

- 4 法附則第30条第5項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	3,000円
	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	1,000円
	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	2,000円
	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

5 法附則第30条第6項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

6 法附則第30条第7項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	3,000円
	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

（軽自動車税の賦課徴収の特例）

第16条の2 村長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2～4 略

（東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第22条 略

2 略

3 法附則第56条第4項に規定する特定被災共用土地（以下この項において「特定被災共用土地」という。）に係る固定資産税額の按分の申出は、同項に規定する特定被災共用土地納税義

7 法附則第30条第8項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

（軽自動車税の賦課徴収の特例）

第16条の2 村長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車前条第2項から第7項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2～4 略

（東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第22条 略

2 略

3 法附則第56条第4項に規定する特定被災共用土地（以下この項において「特定被災共用土地」という。）に係る固定資産税額の按分の申出は、同項に規定する特定被災共用土地納税義

<p>務者（以下この項において「特定被災共用土地納税義務者」という。）の代表者が毎年1月31日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を村長に提出して行わなければならない。</p> <p>(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）</p> <p>(2)～(5) 略</p> <p>4 法附則第56条第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた<u>特定仮換地等</u>（以下この項において「<u>特定仮換地等</u>」という。）に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「<u>特定仮換地等納税義務者</u>」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「<u>特定仮換地等の</u>」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「<u>特定仮換地等</u>に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。</p>	<p>務者（以下この項において「特定被災共用土地納税義務者」という。）の代表者が毎年1月31日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を村長に提出して行わなければならない。</p> <p>(1) 代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名_____）</p> <p>(2)～(5) 略</p> <p>4 法附則第56条第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた<u>仮換地等</u>（以下この項において「<u>仮換地等</u>」という。）に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「<u>仮換地等納税義務者</u>_____」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「<u>仮換地等の</u>_____」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「<u>仮換地等</u>に_____対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。</p>
<p>備考</p> <p>1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。</p> <p>3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正後部分を削る。</p> <p>4 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等又はこれらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。</p>	

第2条 今帰仁村税条例の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
<p>（村民税の申告）</p> <p>第36条の2 略</p> <p>2～6 略</p> <p><u>7 第1項又は第5項の場合において、前年にお</u></p>	<p>（村民税の申告）</p> <p>第36条の2 略</p> <p>2～6 略</p>

いて支払を受けた給与で所得税法第190条の規定の適用を受けたものを有する者で村内に住所を有するものが、第1項の申告書を提出するときは、法第317条の2第1項各号に掲げる事項のうち施行規則で定めるものについては、施行規則で定める記載によることができる。

8～10 略

(個人の村民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で村内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、村長に提出しなければならない。

(1)及び(2) 略

(3) 当該給与所得者が単身児童扶養者に該当する場合には、その旨

(4) 略

2～5 略

(個人の村民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であつて、扶養親族(控除対象扶養親族を除く。)を有する者若しくは単身児童扶養者で

7～9略

(個人の村民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)

第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で村内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項の  
給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、村長に提出しなければならない。

(1)及び(2) 略

(3) 略

2～5 略

(個人の村民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第36条の3の3 所得税法第203条の5第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者

---

---

---

---

---

---

ある者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で村内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に公的年金等 \_\_\_\_\_ の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、村長に提出しなければならない。

(1) 及び(2) 略

(3) 当該公的年金等受給者が単身児童扶養者に該当する場合には、その旨

(4) 略

2 前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の6第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出することができる。

3 略

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対

\_\_\_\_\_（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で村内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項の \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ 公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に同項に規定する公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、村長に提出しなければならない。

(1) 及び(2) 略

(3) 略

2 前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を公的年金等支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該公的年金等支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書に記載した事項と異動がないときは、公的年金等受給者は、当該公的年金等支払者が所得税法第203条の5第2項に規定する国税庁長官の承認を受けている場合に限り、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の3第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出することができる。

3 略

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の5第5項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対

し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 略

(村民税に係る不申告に関する過料)

第36条の4 村民税の納税義務者が第36条の2第1項、第2項若しくは第3項の規定により提出すべき申告書を正当な理由がなくて提出しなかつた場合又は同条第9項若しくは第10項の規定により申告すべき事項について正当な理由がなくて申告をしなかつた場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 略

附 則

(軽自動車税の環境性能割の非課税)

第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が平成31年10月1日から平成32年9月30日までの間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2の2 略

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が法第446条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同

し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5 略

(村民税に係る不申告に関する過料)

第36条の4 村民税の納税義務者が第36条の2第1項、第2項若しくは第3項の規定によつて提出すべき申告書を正当な理由がなくて提出しなかつた場合又は同条第8項若しくは第9項の規定によつて申告すべき事項について正当な理由がなくて申告をしなかつた場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2及び3 略

附 則

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2 略

じ。)に基づき当該判断をするものとする。

3 県知事は、当分の間、第1項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第15条の4の規定により読み替えられた第81条の6第1項の納期限（納期限の延長があつた時は、その延長された納期限）後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る3輪以上の軽自動車について法附則第29条の11の規定によりその例によることとされた法第161条第1項に規定する申告書を提出すべき当該3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第15条の6 略

2 略

3 自家用の3輪以上の軽自動車であつて乗用のものに対する第81条の4（第2号に係る部分に限る。）及び前項の規定の適用については、当該軽自動車の取得が特定期間に行われたときに限り、これらの規定中「100分の2」とあるのは、「100分の1」とする。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第15条の6 略

2 略



(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から第4項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の上欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

略

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成32年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車平成32年4月1日から平成33年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成33年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア(2)	3,900円	1,000円
第2号ア(3)(i)	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
第2号ア(3)(ii)	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間に初回車両番号指定を

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第16条 法附則第30条 \_\_\_\_\_ に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車最初の法第444条第三項に規定する車両番号の指定 \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

略

受けた場合には平成32年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車は平成32年4月1日から平成33年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成33年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア(2)	3,900円	2,000円
第2号ア(3)(i)	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
第2号ア(3)(ii)	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

- 4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車は平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成32年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車は平成32年4月1日から平成33年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成33年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア(2)	3,900円	3,000円
第2号ア(3)(i)	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
第2号ア(3)(ii)	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）

第16条の2 村長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の

第16条の2 削除

<p><u>2 第 1 項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</u></p> <p><u>2 村長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第83条第2項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限）後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段（当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。）により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税の種別割に関する規定（第87条及び第88条の規定を除く。）を適用する。</u></p> <p><u>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</u></p>	
<p>備考</p> <p>1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。</p> <p>3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正後部分を削る。</p> <p>4 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等又はこれらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。</p>	

第3条 今帰仁村税条例の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
（個人の村民税の非課税の範囲）	（個人の村民税の非課税の範囲）
第24条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、村民税（第2号に該当する者にあつては、第53条の2の規定により課する所得割（以下「分離課税に係る所得割」という。）を除く。）を課さない。ただし、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。	第24条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、村民税（第2号に該当する者にあつては、第53条の2の規定により課する所得割（以下「分離課税に係る所得割」という。）を除く。）を課さない。ただし、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。
(1) 略	(1) 略
(2) 障害者、未成年者、寡婦、寡夫又は <u>単身児童扶養者</u> （これらの者の前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く。）	(2) 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫 _____（これらの者の前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く。）
2 略	2 略
附 則 （軽自動車税の種別割の税率の特例）	附 則 （軽自動車税の種別割の税率の特例）
第16条 法附則第30条第一項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から <u>第5項</u> までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。	第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から <u>第4項</u> までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。
略	略
2～4 略	2～4 略
5 <u>法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車のうち、自家用の乗用のものに対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車</u> <u>が平成33年4月1日から平成34年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成34年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車</u> <u>が平成34年4月1日から平</u>	

<p><u>成35年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成35年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <p>(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 村長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第5項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2及び3 略</p>	<p>(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)</p> <p>第16条の2 村長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2及び3 略</p>
<p>備考</p> <p>1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。</p> <p>3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正後部分を削る。</p> <p>4 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等又はこれらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。</p>	

第4条 今帰仁村税条例（平成29年条例第11号）の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
<p>第1条の2 今帰仁村税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>附則第15条の次に次の5条を加える。</p> <p>略</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</p> <p>第15条の6 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の</p>	<p>第1条の2 今帰仁村税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>附則第15条の次に次の5条を加える。</p> <p>略</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)</p> <p>第15条の6 営業用の三輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の</p>

間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 1 号	100分の 1	100分の0.5
第 2 号	100分の 2	100分の 1
第 3 号	100分の 3	100分の 2

2 自家用の三輪以上の軽自動車に対する第81条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については\_\_\_\_\_、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

附則第16条の見出し中「軽自動車税」の次に  
「の種別割」を加え、同条第1項中「初めて道  
路運送車両法第60条第1項後段の規定による」  
を「最初の法第44条第3項に規定する」  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_」に改め、  
「軽自動車税」の次に「の種別割」を加え、同  
項の表を次のように改める。

第2号ア (イ)	3,900円	4,600円
第2号ア (ウ) a	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
第2号ア (ウ) b	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

略

- 1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。
- 2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。
- 3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正後部分を削る。

4 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等又はこれらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。

(今帰仁村税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第5条 今帰仁村税条例等の一部を改正する条例（平成30年条例第9号）の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
<p>第1条 今帰仁村税条例（昭和47年条例第22号）の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>第48条 第1項中「による申告書」の次に「（第10項、<u>第11項及び第13項</u>において「納税申告書」という。）」を加え、同条第7項中「第52条第2項」を「第52条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。</p> <p>2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の91第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。</p> <p>3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3</p>	<p>第1条 今帰仁村税条例（昭和47年条例第22号）の一部を次のように改正する。</p> <p>略</p> <p>第48条 第1項中「による申告書」の次に「（第10項及び第11項_____において「納税申告書」という。）」を加え、同条第7項中「第52条第2項」を「第52条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。</p> <p>2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の91第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。</p> <p>3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3</p>

第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第48条に次の8項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の村民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項及び第12項において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法\_\_\_\_\_により村長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、申告書記載事項が法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する村長に到達したものとみなす。

13 第10項の内国法人が、電気通信回線の故障、災害その他の理由により地方税関係手続用電子情報処理組織を使用することが困難であると認められる場合で、かつ、同項の規定を適用しないで納税申告書を提出することができると認められる場合において、同項の規定を適用しない

第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第48条に次の3項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の村民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項\_\_\_\_\_において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により村長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、\_\_\_\_\_法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する村長に到達したものとみなす。



で納税申告書を提出することについて村長の承認を受けたときは、当該村長が指定する期間内に行う同項の申告については、前3項の規定は、適用しない。法人税法第75条の4第2項の申請書を同項に規定する納税地の所轄税務署長に提出した第10項の内国法人が、当該税務署長の承認を受け、又は当該税務署長の却下の処分を受けていない旨を記載した施行規則で定める書類を、納税申告書の提出期限の前日までに、又は納税申告書に添付して当該提出期限までに、村長に提出した場合における当該税務署長が指定する期間内に行う第10項の申告についても、同様とする。

14 前項前段の承認を受けようとする内国法人は、同項前段の規定の適用を受けることが必要となった事情、同項前段の規定による指定を受けようとする期間その他施行規則で定める事項を記載した申請書に施行規則で定める書類を添付して、当該期間の開始の日の15日前までに、これを村長に提出しなければならない。

15 第13項の規定の適用を受けている内国法人は、第10項の申告につき第13項の規定の適用を受けることをやめようとするときは、その旨その他施行規則で定める事項を記載した届出書を村長に提出しなければならない。

16 第13項前段の規定の適用を受けている内国法人につき、法第321条の8第51項の処分又は前項の届出書の提出があつたときは、これらの処分又は届出書の提出があつた日の翌日以後の第13項前段の期間内に行う第10項の申告については、第13項前段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは、この限りでない。

17 第13項後段の規定の適用を受けている内国法人につき、第15項の届出書の提出又は法人税法

第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）の処分があったときは、これらの届出書の提出又は処分があった日の翌日以後の第13項後段の期間内に行う第10項の申告については、第13項後段の規定は適用しない。ただし、当該内国法人が、同日以後新たに同項後段の書類を提出したときは、この限りでない。

略

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1）～（4） 略

（5） 第1条中今帰仁村税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に8項を加える改正規定並びに

略

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1） 第1条中今帰仁村税条例第92条を第92条の2とし、第2章第4節中同条の前に1条を加える改正規定、同条例第93条の次に1条を加える改正規定並びに同条例第94条から第96条まで及び第98条の改正規定並びに第6条並びに附則第5条から第7条までの規定 平成30年10月1日

（2） 第1条中今帰仁村税条例第24条第2項の改正規定（「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める部分に限る。）及び同条例第36条の2第1項の改正規定並びに同条例附則第17条の2第3項の改正規定並びに次条第1項の規定 平成31年1月1日

（3） 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第4条の規定 平成31年4月1日

（4） 第2条中今帰仁村税条例第94条第3項の改正規定 平成31年10月1日

（5） 第1条中今帰仁村税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に3項を加える改正規定並びに

次条第4項の規定 平成32年4月1日  
(6) ～ (9) 略

(10) 第1条中今帰仁村税条例附則第10条の  
2第18項を同条第25項とし、同項の次に1  
項を加える改正規定（同条第26項に係る部  
分に限る。）生産性向上特別措置法（平成  
30年法律第25号）の施行の日 平成30年6  
月6日

（村民税に関する経過措置）

第2条 略

2及び3 略

次条第4項の規定 平成32年4月1日

(6) 第3条並びに附則第8条及び第9条の  
規定 平成32年10月1日

(7) 第1条中今帰仁村税条例第24条第1項  
第2号の改正規定、同条第2項の改正規定  
（第2号に掲げる改正規定を除く。）並び  
に同条例第34条の2及び第34条の6の改正  
規定並びに同条例附則第5条の改正規定並  
びに次条第2項の規定 平成33年1月1日

(8) 第4条並びに附則第10条及び第11条の  
規定 平成33年10月1日

(9) 第5条の規定 平成34年10月1日

(10) 第1条中今帰仁村税条例附則第10条の  
2第18項を同条第25項とし、同項の次に1  
項を加える改正規定（同条第26項に係る部  
分に限る。）生産性向上特別措置法 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_の施行の日

（村民税に関する経過措置）

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の  
今帰仁村税条例の規定中個人の村民税に関する  
部分は、平成31年度以後の年度分の個人の村民  
税について適用し、平成30年度分までの個人の  
村民税については、なお従前の例による。

2 前条第7号に掲げる規定による改正後の今帰  
仁村税条例の規定中個人の村民税に関する部分  
は、平成33年度以後の年度分の個人の村民税に  
ついて適用し、平成32年度分までの個人の村民  
税については、なお従前の例による。

3 第1条の規定による改正後の今帰仁村税条例  
（次項及び次条第1項において「新条例」とい  
う。）第52条第2項、第3項、第5項及び第6  
項の規定は、平成29年1月1日以後に同条第1  
項又は第4項の申告書の提出期限が到来する法

<p>4 新条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第10項から第17項までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の村民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の村民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の村民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の村民税については、なお従前の例による。</p>	<p>人の村民税に係る延滞金について適用する。</p> <p>4 新条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第10項から第12項までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の村民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の村民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の村民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の村民税については、なお従前の例による。</p>
<p>備考</p> <p>1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。</p> <p>2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。</p> <p>3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正後部分を削る。</p> <p>4 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等又はこれらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。</p>	

## 附 則

### （施行期日）

第1条 この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中今帰仁村税条例第34条の7の改正規定並びに同条例附則第7条の4、第9条及び第9条の2の改正規定並びに次条第2項から第4項までの規定

平成31年6月1日

- (2) 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第7条の規定

平成31年10月1日

- (3) 第2条中今帰仁村税条例第36条の2中第9項を第10項とし、第8項を第9項とし、第7項を第8項とし、第6項の次に1項を加える改正規定並びに第36条の3の2、第36条の3の3及び第36条の4第1項の改正規定並びに附則第3条の規定

平成32年1月1日

- (4) 第3条中今帰仁村税条例第24条の改正規定及び附則第4条の規定

平成33年1月1日

- (5) 第3条（前号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第8条の規定

平成33年4月1日

(村民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、第1条の規定による改正後の今帰仁村税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の村民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の個人の村民税について適用し、平成30年度分までの個人の村民税については、なお従前の例による。

2 新条例第34条の7並びに附則第7条の4及び第9条の2の規定は、平成32年度以後の年度分の個人の村民税について適用し、平成31年度分までの個人の村民税については、なお従前の例による。

3 新条例第34条の7第1項及び附則第9条の2の規定の適用については、平成32年度分の個人の村民税に限り、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第34条の7第1項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同条第1項第1号に掲げる寄附金（平成31年6月1日前に支出したものに限る。）
附則第9条の2	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金（平成31年6月1日前に支出したものに限る。）
	送付	送付又は今帰仁村税条例の一部を改正する条例（平成31年条例第7号）附則第2条第4項の規定によりなお従前の例によることとされる同条例第1条の規定による改正前の今帰仁村税条例附則第9条第3項の規定による同条第1項に規定する申告特例通知書の送付

4 新条例附則第9条第1項から第3項までの規定は、村民税の所得割の納税義務者が前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に支出する地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律2号。以下この項において「改正法」という。）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金について適用し、村民税の所得割の納税義務者が同日前に支出した改正法第1条の規定による改正前の地方税法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金については、なお従前の例による。

第3条 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の今帰仁村税条例（次項及び第3項において「32年新条例」という。）第36条の2第7項の改正規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に平成32年度以後の年度分の個人の村民税に係る申告書を提出する場合について適用し、同日前に当該申告書を提出した場合及び同日以後に平成31年度分までの個人の村民税に係る申告書を提出する場合については、なお従前の例による。

2 32年新条例第36条の3の2第1項（第3号に係る部分に限る。）の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき今帰仁村税条例第36条の2第1項に規定する給与について提出する32年新条例第36条の3の2第1項及び第2項に規定する申告書について適用する。

3 32年新条例第36条の3の3第1項の規定は、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき所得税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第6号）第1条の規定による改正後の所得税法（昭和40年法律第33号。以下この項において「新所得税法」という。）第203条の6第1項に規定する公的年金等（新所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）について提出する32年新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用する。

第4条 附則第1条第4号に掲げる規定による改正後の今帰仁村税条例第24条第1項（第2号に係る部分に限る。）の規定は、平成33年度以後の年度分の個人の村民税について適用し、平成32年度分までの個人の村民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第5条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成30年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税に関する経過措置）

第6条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、平成31年度分の軽自動車税について適用し、平成30年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

第7条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の今帰仁村税条例（以下「31年10月新条例」という。）の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、同号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

2 31年10月新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、平成32年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用する。

第8条 附則第1条第5号に掲げる規定による改正後の今帰仁村税条例の規定は、平成33年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、平成32年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

なお、改正の要点については担当課長より説明させていただきます。

○ 座間味 薫 議長 仲村美奈子住民課長。

○ 仲村美奈子 住民課長 ただいま専決処分されました今帰仁村税条例等の一部を改正する条例の概要をご説明申し上げます。

今回の改正につきましては、5条仕立てで改正をしております。第1条が1ページ、第2条が14ページから、第3条が22ページ、第4条が24ページ、第5条が26ページからの始まりとなっております。なお、第4条と第5条につきましては、平成28年の改正並びに平成30年の改正において、未施行の条例の一部改正となっております。

主な内容でございますが、まず住宅ローン控除の拡充を平成31年4月1日から施行するということでございます。消費税が10%に引き上げられますが、その適用を受けて住宅を取得し、令和元年、今年10月1日から令和2年12月31日までの間に、居住の用に供した場合に住宅ローンが現行の10年から3年間延長し

て控除を受けることが決定されております。なお、この減収分につきましては、全額国費で補填されることになります。次に、ふるさと納税の制度の見直しに伴って、総務大臣が指定をした都道府県、あるいは市町村に対しての寄附金について、特例控除対象寄附金とする旨の改正をしております。それから子供の貧困に対応するため、個人住民税の非課税措置を講じております。児童扶養手当の支給を受け、前年の合計所得が135万円以下のひとり親世帯については、平成33年1月1日から施行して、非課税措置をするということでございます。次に、軽自動車税についてでございますが、平成29年3月の議会で承認をいただきました今帰仁村税条例の改正でございますが、軽自動車税について、取得の際に環境性能割、そして所有をしている者に種別割を車体課税として課すことになっております。その環境性能割の税率の特例を消費税の引き上げに伴って、本年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、環境性能割の税率を1%軽減するというところでございます。それから現在、種別割に係るグリーン化特例、税の経過措置を講じておりますけれども、その期間を平成33年度まで2年間延長するという税制の改正になっております。以上です。

○ 座間味 薫 議長 これから質疑を行います。質疑はありませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「承認第1号 専決処分の承認を求めることについて」を採決いたします。

お諮りします。

本件は、承認することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「承認第1号 専決処分の承認を求めることについて」は、承認することに決定しました。

日程第8. 「承認第2号 専決処分の承認を求めることについて」を議題とします。

本件について、提案理由の説明を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

承認第2号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めます。

令和元年5月27日提出  
今帰仁村長 喜屋武 治樹

## 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないため、次のとおり専決処分する。

### 今帰仁村固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

#### 理 由

沖縄振興特別措置法第9条等の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成31年総務省令第44号）が平成31年3月30日に公布されたことに伴い、今帰仁村固定資産税の課税免除に関する条例（平成24年条例第12号）を改正する必要があるが、同条例の改正について議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

平成31年3月31日  
今帰仁村長 喜屋武治樹

### 今帰仁村固定資産税の課税免除に関する条例（平成24年条例第12号）の一部を改正する条例

今帰仁村固定資産税の課税免除に関する条例（平成24年条例第12号）の一部を次のように改正する。

改正後（案）	現行
（目的） 第1条 略 （定義） 第2条 略 （観光地形成促進地域における課税免除） 第3条 村長は、観光地形成促進地域の区域内において、沖振法第6条第5項の規定による観光地形成促進計画の提出の日（以下この条において「提出日」という。）から平成33年3月31日までの間に、沖縄振興特別措置法第9条等の地	（目的） 第1条 略 （定義） 第2条 略 （観光地形成促進地域における課税免除） 第3条 村長は、観光地形成促進地域の区域内において、沖振法第6条第5項の規定による観光地形成促進計画の提出の日（以下この条において「提出日」という。）から平成31年3月31日までの間に、沖縄振興特別措置法第9条等の地



方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成14年総務省令第42号）第1条第2項に規定する対象施設（以下この条において「対象施設」という。）を新設し、又は増設した者について、当該対象施設である家屋及び償却資産並びに当該家屋又は当該対象施設である構築物の敷地である土地（提出日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があつた場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、新たに課されることとなった年度以後5年度分について、課税を免除する。

（産業高度化・事業革新促進地域における課税免除）

第4条 村長は、産業高度化・事業革新促進地域の区域内において、沖振法第35条第4項の規定による産業高度化・事業革新促進計画の提出の日（以下この条において「提出日」という。）から平成33年3月31日までの間に、次に掲げるいずれかの設備を新設し、又は増設した者で、沖振法第35条の3第4項の規定による沖縄県知事の認定をうけた者について、当該設備（倉庫業の用に供するものを除く。）である家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地（提出日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があつた場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、新たに課されることとなった年度以後5年度分について、課税を免除する。

(1)及び(2) 略

（課税免除の申請）

方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成14年総務省令第42号）第1条第2項に規定する対象施設（以下この条において「対象施設」という。）を新設し、又は増設した者について、当該対象施設である家屋及び償却資産並びに当該家屋又は当該対象施設である構築物の敷地である土地（提出日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があつた場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、新たに課されることとなった年度以後5年度分について、課税を免除する。

（産業高度化・事業革新促進地域における課税免除）

第4条 村長は、産業高度化・事業革新促進地域の区域内において、沖振法第35条第4項の規定による産業高度化・事業革新促進計画の提出の日（以下この条において「提出日」という。）から平成31年3月31日までの間に、次に掲げるいずれかの設備を新設し、又は増設した者で、沖振法第35条の3第4項の規定による沖縄県知事の認定をうけた者について、当該設備（倉庫業の用に供するものを除く。）である家屋及び償却資産並びに当該家屋の敷地である土地（提出日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があつた場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、新たに課されることとなった年度以後5年度分について、課税を免除する。

(1)及び(2) 略

（課税免除の申請）

第5条 略 (課税免除の取消し)	第5条 略 (課税免除の取消し)
第6条 略 (規則への委任)	第6条 略 (規則への委任)
第7条 略	第7条 略
備考 1 現行の欄中下線が引かれた部分（以下「現行部分」という。）に対応する改正後（案）の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該現行部分を改正後部分に改める。 2 改正後部分に対応する現行部分がない場合には、当該改正後部分を加える。 3 現行部分に対応する改正後部分がない場合には、当該改正後部分を削る。 4 条名等を「～」で結んでいる場合には、これらの条名等又はこれらの条名等及びこれらの条名等の間にある全ての条名等を順次示したものとする。	

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成31年3月31日以前に、改正前の条例第3条から第4条までの規定により固定資産税の課税免除を受ける要件を具備していた者に係る固定資産税の課税免除については、なお従前の例による。

以上。

○ 座間味 薫 議長 これから質疑を行います。質疑はありませんか。9番山城 太議員。

○ 9番 山城 太 議員 承認第2号について質疑いたします。

1 ページ、改正後（案）の第3条、平成33年とあるのですが、これを令和に変えることは難しいのでしょうか。答弁を求めます。

○ 座間味 薫 議長 仲村美奈子住民課長。

○ 仲村美奈子 住民課長 ただいまの9番 山城議員の質疑について説明いたします。

施行令等が公布されたのが平成31年3月30日でございました。その時点での準則に沿って改正をしております。ですので、平成という記載をさせていただいておりますが、今後、令和に変わったことで、統一した見解のもとで改正があるかどうかというところでございますけれども、読みかえ規定とかが整備される可能性もございますが、平成31年3月30日の公布の準則に沿って改正をさせていただいております。

○ 座間味 薫 議長 休憩します。 (休憩時刻 午後2時51分)

○ 座間味 薫 議長 再開します。 (再開時刻 午後2時51分)

ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「承認第2号 専決処分の承認を求めることについて」を採決いたします。

お諮りします。

本件は、承認することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「承認第2号 専決処分の承認を求めることについて」は、承認することに決定しました。

日程第9. 「報告第2号 専決処分の報告について」を議題とします。

本件について提出者の報告を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

報告第2号

#### 専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定によって別紙のとおり、専決処分したので同条第2項の規定によりこれを報告します。

令和元年5月27日提出

今帰仁村長 喜屋武 治樹

#### 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について次のとおり専決処分する。

工 事 名	幼保連携一体化施設新築建築工事
-------	-----------------

議決された契約の金額	494,694,000円
------------	--------------

専決処分した契約の金額	3,920,400円
-------------	------------

理 由

設計変更に伴う増額のため専決処分する。

令和元年 5 月 17 日  
今帰仁村長 喜屋武 治樹

なお、詳細については契約書を添付していますのでお目通しください。

○ 座間味 薫 議長 日程第10. 「報告第3号 専決処分の報告について」を議題とします。

本件について提出者の報告を求めます。謝花良竹副村長。

○ 謝花良竹 副村長

報告第3号

#### 専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定によって別紙のとおり、専決処分したので同条第2項の規定によりこれを報告します。

令和元年 5 月 27 日 提出  
今帰仁村長 喜屋武 治樹

#### 専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について次のとおり専決処分する。

工 事 名	幼保連携一体化施設新築電気設備工事
-------	-------------------

議決された契約の金額	96,012,000円
------------	-------------

専決処分した契約の金額	2,602,800円
-------------	------------

理 由

設計変更に伴う増額のため専決処分する。

令和元年 5 月 17 日  
今帰仁村長 喜屋武 治樹

なお、詳細については契約書を添付していますのでお目通しください。

○ 座間味 薫 議長 日程第11. 「同意案第4号 固定資産評価員の選任について」を議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。喜屋武治樹村長。

○ 喜屋武治樹 村長

同意案第4号

固定資産評価員の選任について

上記の同意案について、下記の者を今帰仁村固定資産評価員に選任したいので、議会の同意を求めます。

記

住 所	今帰仁村
氏 名	謝花 良竹
生年月日	昭和一年一月一日

令和元年5月27日提出  
今帰仁村長 喜屋武 治樹

提 案 理 由

地方税法第404条第2項の規定によって、この同意案を提出します。

履歴書を添付してありますのでご参照ください。

○ 座間味 薫 議長 これから質疑を行います。質疑はありますか。

(「質疑なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「質疑なし」と認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありますか。

(「討論なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「討論なし」と認めます。

これから「同意案第4号 固定資産評価員の選任について」を採決いたします。

お諮りします。

本案は、承認することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって「同意案第4号 固定資産評価員の選任について」は、承認することに決定しました。

次に、議決事件の条項、字句及び、数字等の整理についてお諮りします。

本臨時会において議案等が議決されましたが、その条項、字句、数字、その他の整理を要するものにつ

きましては、会議規則第45条の規定に基づき、その整理を議長に委任することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○ 座間味 薫 議長 「異議なし」と認めます。

したがって、条項、字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決定しました。

これで本日の日程は、全部終了しました。

会議を閉じます。

令和元年第3回今帰仁村議会臨時会を閉会します。

(閉会時刻 午後2時58分)

上記、地方自治法第123条第2項の規定により次に署名する。

今 帰 仁 村 議 会

議 長 座間味 薫

署名議員 與那嶺 透

署名議員 座間味 邦 昭